

成果目標（第 8 期障がい福祉計画・第 4 期障がい児福祉計画）

計画の策定にあたり、国から示された基本指針に基づくとともに、第 7 期函館市障がい福祉計画の進捗状況や障害福祉サービス等の利用状況等から本市の実情を踏まえ、令和 11 年度の成果目標を設定しました。

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

（１）地域生活移行者数

地域生活移行者数については、国の基本指針に基づき、令和 7 年度末時点の施設入所者数である 519 人の 6 % 以上の地域生活への移行者数を人員換算すると 31 人以上となりますが、本市の実績（令和 5 年度～令和 7 年度の 3 か年で地域生活への移行者数 5 人）などを勘案し、令和 7 年度末の施設入所者数の 3 % 以上である 15 人以上が地域生活へ移行することを成果目標とします。

	令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 見込み (2026)	目標値 令和 8 - 令和 11 年度 (2026 - 2029)
地域生活移行者数	2 人	3 人	0 人	2 人	15 人以上
基準日入所者数との比率	0.37%	0.56%	0.00%	0.31%	3.00%

（２）減少見込入所者数

施設入所者数の減少見込みについては、地域生活移行等も踏まえながら、国の基本指針に基づき、令和 7 年度末時点の施設入所者数である 519 人の 5 % 以上である 25 人以上を施設入所者数から減少させることを成果目標とします。

	令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 見込み (2026)	目標値 令和 11 年度末 時点 (2029)
減少見込入所者数	10 人	20 人	17 人	17 人	25 人以上
基準日入所者数との比率	1.87%	3.73%	3.17%	3.17%	5.00%

2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、2市1町（函館市、北斗市、七飯町）で構成される函館地域障害者自立支援協議会「地域移行定着部会」を「協議の場」として位置づけ、本市における地域包括ケアシステムを構築し、体系図等を周知、公表します。

協議の場においては、重層的な連携による支援体制を構築するため、保健、医療、福祉等で年6回協議を行うとともに、「個別支援の検討」を年1回以上行います。

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 見込み (2026)	目標値 令和11年度 (2029)
協議の場の開催回数	6回	6回	6回	6回	6回
個別支援の検討回数	—	—	—	—	1回

3 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 一般就労移行者数

一般就労移行者数については、国の基本指針に基づき、令和6年度の一般就労移行者数である64人の1.31倍以上の84人以上が一般就労へ移行することを成果目標とします。

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 見込み (2026)	目標値 令和11年度 (2029)
年間一般就労移行者数	63人	64人	70人	72人	84人以上
基準年度との倍率	—	1.00	—	—	1.31
就労移行支援事業を通じて 移行した者	—	21人	—	—	22人以上
基準年度との倍率	—	1.00	—	—	1.14
就労継続支援A型を通じて 移行した者	—	25人	—	—	35人以上
基準年度との倍率	—	1.00	—	—	1.52
就労継続支援B型を通じて 移行した者	—	18人	—	—	27人以上
基準年度との倍率	—	1.00	—	—	1.67

(2) 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合

就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合については、国の基本指針に基づき、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを成果目標とします。

	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 見込み (2026)	目標値 令和11年度 (2029)
一般就労へ移行した者の割合が 5割以上の就労移行支援事業所数	3か所	5か所	4か所	4か所以上
就労移行支援事業所数	7か所	7か所	7か所	7か所

(3) 就労定着支援事業の利用者数

就労定着支援事業の利用者数については、国の基本指針に基づき、令和6年度の就労定着支援事業の利用者数である3人の1.47倍以上である4人以上が就労定着支援事業を利用することを成果目標とします。

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 見込み (2026)	目標値 令和11年度 (2029)
就労定着支援事業 利用者数	5人	3人	3人	3人	4人以上
基準年度との倍率	—	1.00	-	—	1.47

(4) 就労定着支援事業の就労定着率

就労定着支援事業の就労定着率については、国の基本指針に基づき、就労定着率が7割以上の事業所が就労定着支援事業所全体の2割5分以上となることを成果目標とします。

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 見込み (2026)	目標値 令和11年度 (2029)
就労定着率が7割以上の就 労定着支援事業所数	1か所	0か所	1か所	1か所	1か所以上
就労定着支援事業所数	2か所	2か所	2か所	1か所	1か所

(5) 就労選択支援利用者数

本市では、就労選択支援事業所の整備はされておりますが、就労選択支援利用者数については、国の基本指針において、全国の目標値を82,000人としていることから、人口按分により、本市の利用者140人を成果目標とします。

	令和7年度 (2025)	令和8年度 見込み (2026)	目標値 令和11年度 (2029)
就労選択支援利用者	7人	81人	140人

4 障害児支援の提供体制の整備等

(1) インクルージョン推進のための協議の場の設置

本市では、児童発達支援センター等を中核とした障害児支援体制を促進するため、函館地域障害者自立支援協議会を構成する2市1町（函館市、北斗市、七飯町）の関係機関（自治体、児童発達支援センター）と協議の場を設けており、その場を有効活用し、インクルージョンの推進やさらなる相談支援体制の推進を図ります。

(2) 主に重症心身障害児を支援する事業所または体制を整備した事業所の確保

主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所については、重症心身障害児の実態やニーズを把握しつつ、支援の充実を図ります。

	実績 (令和7年度末)	目標 (令和11年度末)
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	2か所	2か所
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	2か所	2か所

(3) 医療的ケア児等を支援するための関係機関の協議の場の設置およびコーディネーターの配置

医療的ケア児が適切な支援が受けられるよう、既に設置されている協議の場（函館地域障害者自立支援協議会こども部会医療的ケア児者ワーキンググループ）の充実を図るとともに、医療的ケア児に対する支援を調整する役割を担うコーディネーターの配置を促進します。

	実績 (令和7年度末)	目標 (令和11年度末)
医療的ケア児等コーディネーターの配置	10人	14人

(4) 障害児等への伴走的な相談支援体制の構築および連携体制の確保

のぞまないセルフプランの解消に向けた支援の提供体制の構築を図りつつ、発達障害の子どもを育てた経験を活かし活動するペアレントメンターを養成するなど、障害児およびその家族への伴走的な相談支援体制の確保を図ります。

	実績 (令和7年度末)	目標 (令和11年度末)
ペアレントメンターの人数	4人	7人

5 地域生活支援の充実

令和２年度から地域生活支援拠点（あんしんネットワーク）を整備し，地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置しており，引き続き，支援の実績等を踏まえ，運用状況の検討・検証を行います。

また，強度行動障がい等を有する障がい者の支援ニーズを把握し，地域生活支援拠点（あんしんネットワーク）との連携に努め，必要な支援を行います。

	実績 (令和７年度末)	目標 (令和１１年度末)
地域生活支援拠点等の設置箇所数	１か所	１か所
コーディネーターの配置人数	１人	１人
運用状況の検証・検討	３回	３回

6 相談支援体制の充実・強化等

基幹相談支援センターおよび地域生活支援拠点（あんしんネットワーク）を中心に，引き続き，各福祉拠点と障害支援機関等との連携に取り組むほか，基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する専門的な指導・助言を継続します。

また，国の基本方針を踏まえ，のぞまないセルフプランの解消に向けた取組を推進します。

さらに，函館地域障害者自立支援協議会における個別事例への支援内容を検証し，抽出された課題を踏まえ，地域における相談支援体制のさらなる強化を図ります。

		実績 (令和７年度末)	目標 (令和１１年度末)
のぞまないセルフプランの件数	障がい者	405 件(12.6%)	０ 件
	障がい児	501 件(36.3%)	０ 件

項目名	令和７年度 (2025)
総合的・専門的な相談支援の実施	有
地域の相談支援体制の強化	
地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	37 件
地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	7 件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	12 件
福祉拠点（地域包括支援センター）における相談支援の実施	有
協議会における個別事例の検討	
専門部会の設置数	5 か所
専門部会の実施回数（頻度）	6 回(2 か月毎)

7 障害福祉人材の確保・定着，当事者視点に立ったケアの充実のための生産性向上

初めて介護職員等として就労を開始した方に函館市介護人材等地域定着奨励金を支給するほか，新たな介護職員等の就労促進とすでに介護職員等として働いている方のキャリアアップを支援するため「介護職員初任者研修」・「介護福祉士実務者研修」の受講料の一部を助成し，人材の確保・定着を図ります。

また，ICTの活用，手続負担の軽減等により，間接業務の効率化と直接処遇業務の負担軽減・質の向上に努めます。

		実績 (令和8年4月)	目標 (令和11年度末)
福祉・介護職員等処遇改善加算を 取得している事業所の割合	障がい者	91%	91%以上
	障がい児	93%	93%以上

8 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

障害福祉サービス等に係る各種研修活用や障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果，指導監査結果などの共有を図り，障害福祉サービス等の質の向上のための体制を構築するよう努めます。

	実績 (令和7年度末)	目標 (令和11年度末)
障害福祉サービス等情報公表制度における 管内事業所の公表率	100%	100%
障害福祉サービス等情報公表制度における 管内事業所の更新率	100%	100%
道が実施する障害福祉サービス等に係る研修そ の他の研修への職員の参加人数	5人	5人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査 結果共有体制の有無	有	有
事業所や関係自治体と共有する実施回数	1回/年	1回/年

障害福祉サービス等のサービス量の見込み

(第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画)

第7期函館市障がい福祉計画におけるサービス量の実績や障がい者数の推計値を勘案したうえで第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画における見込みを算出しました。

※「月あたり」の実績および見込みは、各年度末（3月）の実績および見込みを記載しています。

令和8年度の実績につきましては、令和8年度4月時点の実績を記載しています。

※「年あたり」の実績は、各年度における1年間の実績を記載しています。令和8年度につきましては、7月時点の数値を記載しております。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

① 居宅介護（ホームヘルプ）

障がいのある人の居宅で、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	時間	3,711	3,722	3,733
	人	335	336	337
7期実績	時間	3,136	3,479	3,560
	人	322	320	314

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	時間	3,981	4,328	4,659
	人	319	318	316

② 重度訪問介護

重度の肢体不自由者などで、常に介護を必要とする人に、居宅における入浴、排せつ、食事の介護や外出時における移動支援などを総合的に行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	時間	1,064	1,173	1,282
	人	7	8	9
7期実績	時間	1,227	1,221	1,068
	人	10	9	9

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	時間	1,221	1,221	1,221
	人	9	9	9

③ 同行援護

視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に、外出時に同行し、移動に必要な視覚的情報を提供するとともに、移動の援護や排せつ、食事等の介護などを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	時間	711	735	758
	人	60	62	64
7期実績	時間	522	532	576
	人	54	52	51

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	時間	607	637	667
	人	53	53	53

④ 行動援護

知的障がいまたは精神障がいにより行動に著しい困難を有する人に、行動の際の危険を回避するための必要な支援および外出時の支援などを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	時間	87	118	157
	人	20	27	36
7期実績	時間	81	111	123
	人	16	20	18

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	時間	157	196	239
	人	25	29	33

⑤ 重度障害者等包括支援

意思の疎通を図ることが困難で、常に介護を要し、その介護の必要性が著しく高い人に、居宅介護や通所などの複数のサービスを包括的に提供します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	時間	110	110	110
	人	1	1	1
7期実績	時間	0	0	0
	人	0	0	0

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	時間	0	0	0
	人	0	0	0

(2) 日中活動系サービス

① 生活介護

常に介護を必要とする人に、主として昼間に、障害者支援施設などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	943	949	955
	日	19,551	19,676	19,802
7期実績	人	919	924	915
	日	18,977	19,227	18,524

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	938	945	951
	日	19,723	20,020	20,298

② 自立訓練（機能訓練）

障がいのある人が、自立した日常生活または社会生活ができるよう、身体機能の向上のために必要な訓練を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	8	9	10
	日	53	59	66
7期実績	人	0	1	3
	日	0	3	15

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	1	1	1
	日	3	3	3

③ 自立訓練（生活訓練）

障がいのある人が、自立した日常生活または社会生活ができるよう、生活能力の向上のために必要な訓練を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	33	38	43
	日	707	814	921
7期実績	人	23	23	25
	日	437	435	495

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	23	23	23
	日	435	435	435

④ 宿泊型自立訓練

障がいのある人が、施設に宿泊しながら、自立した日常生活または社会生活ができるよう、家事などの日常生活能力を高め、地域での一人暮らしやグループホーム生活への移行を目指します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	—	—	—
	日	—	—	—
7期実績	人	15	16	17
	日	411	473	504

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	17	18	19
	日	555	627	702

⑤ 就労選択支援（令和7年10月開始）

障がいのある人が一般就労や就労系障害福祉サービスを利用する前に、事業者と共同で就労アセスメントを行い、能力や適性等に合った就労を選択できるようサポートします。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	10	10	10
7期実績	人	-	8	6

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	19	26	34

⑥ 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、生産活動などの機会を提供し、就労に要する知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	80	86	92
	日	1,294	1,391	1,489
7期実績	人	51	59	60
	日	800	1,025	1,089

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	70	78	86
	日	1,353	1,639	1,952

⑦ 就労継続支援（A型）

一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結んで働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	226	242	259
	日	4,497	4,816	5,154
7期実績	人	151	127	130
	日	2,984	2,564	2,611

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	127	126	125
	日	2,673	2,705	2,737

⑧ 就労継続支援（B型）

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。B型では、雇用契約は結びません。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	1,044	1,086	1,129
	日	18,030	18,755	19,498
7期実績	人	1,236	1,342	1,337
	日	19,489	21,576	21,428

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	1,450	1,556	1,660
	日	23,858	26,084	28,342

⑨ 就労定着支援

就労移行支援等を利用し一般就労へ移行した人について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	6	8	10
7期実績	人	2	2	2

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	2	2	2

⑩ 療養介護

医療と常時介護が必要な人に、主として昼間に医療機関などにおいて機能訓練や療養上の管理、医学的管理下での介護および日常生活の世話をを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	38	38	38
7期実績	人	37	36	36

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	36	36	36

⑪ 短期入所（福祉型，医療型）

居宅で障がいのある人を介護する人が病気などの場合に，短期間，障害者支援施設などにおいて障がいのある人に入浴，排せつ，食事の介護などを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	35	38	41
	日	297	322	348
7期実績	人	56	53	42
	日	446	424	289

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	53	52	52
	日	428	422	423

(3) 居宅系サービス

① 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居において、主に夜間、相談や入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	435	453	462
7期実績	人	457	466	468

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	476	486	495

② 施設入所支援

施設に入所している人に、主に夜間、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	530	530	530
7期実績	人	516	519	511

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	517	506	494

③ 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する人に定期的な巡回訪問または随時の対応により，円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	4	5	6
7期実績	人	10	7	8

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	8	8	8

2 相談支援

(1) 計画相談支援

障害福祉サービスを利用するに当たって必要となるサービス等の利用計画を作成するとともに、定期的にサービス等の利用状況を検証します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	600	636	674
7期実績	人	630	651	668

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	677	699	754

(2) 地域移行支援

障害者支援施設または精神科病院を退所・退院する予定がある人に対し、住居の確保、地域生活の準備等の入居支援や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	5	7	9
7期実績	人	0	1	1

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	2	3	4

(3) 地域定着支援

地域移行後に独居など地域生活が不安定な人に対し、夜間等も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	3	4	5
7期実績	人	0	0	0

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	1	1	1

3 障害児支援

(1) 障害児通所支援

① 児童発達支援

成長や発達に不安や遅れのある就学前の子どもを対象に、日常生活における基本的な動作や、知識技術の習得、集団生活への適応を目的とした訓練等を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	392	432	477
	日	3,564	3,931	4,345
7期実績	人	392	368	384
	日	3,742	3,571	3,648

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	437	434	431
	日	4,238	4,277	4,316

② 放課後等デイサービス

学校に就学している障がいのある子どもを対象に、放課後や夏休み等の長期休暇中において、日常生活に必要な訓練や指導などの療育を行うことにより、障がい児等の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	799	855	925
	日	10,131	10,841	11,729
7期実績	人	835	894	952
	日	10,818	11,194	12,352

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	997	1,026	1,054
	日	12,739	13,110	13,467

③ 保育所等訪問支援

障害児施設で指導経験のある保育士等が、障がいや発達に遅れのある子どもが通う保育園等を訪問し、集団生活へ適応するための支援や、訪問先の施設職員に支援方法の助言等を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	17	19	21
	日	17	19	21
7期実績	人	39	54	45
	日	42	67	57

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	72	87	101
	日	93	112	130

④ 居宅訪問型児童発達支援

重度の障がいのため、障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障がい児に対し、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与等の支援を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	2	2	2
	日	8	8	8
7期実績	人	0	0	0
	日	0	0	0

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	1	1	1
	日	4	4	4

(2) 障害児相談支援

障害児通所支援を利用するにあたって必要となる障害児支援利用計画を作成するとともに、定期的に障害児通所支援等の利用状況を検証します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	182	218	262
7期実績	人	174	193	226

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	223	236	291

4 地域生活支援事業

(1) 必須事業

① 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人が日常生活上で生じる社会的障壁を除去するため、障がいのある人や障がい特性等への理解を深めることを目的とした研修・啓発等を行います。

■ 実績

「ノーマライゼーション推進事業」として、学校や企業、地域などを対象としたノーマリー教室、市民が障害福祉サービス事業所等を訪問し、職員や利用者等と交流する事業所等訪問、障がい者週間記念行事を実施し、その活動を周知する情報誌を発行しています。

また、手話の普及および啓発、理解促進を図る「手話出前講座」や「小学生親子手話講座」、授産製品の販売を通じ、障がいのある人への理解促進を図る「授産製品販売促進事業」、障害者差別解消法の啓発、内部障がい等により援助や配慮等を必要としていることが外見からは分かりにくい方が、周囲からの配慮を必要としていることを知らせるヘルプマークの配付等を行っています。

■ 見込み

「ノーマライゼーション推進事業」等を継続して実施し、障がいのある人への理解促進を図ります。

② 自発的活動支援事業

障がいのある人やその家族等が自発的に行う活動に対する支援を行います。

■ 実績

「ボランティア活動支援事業」として、精神障がい者の自助グループであるボランティア活動団体に対する支援を行っています。

■ 見込み

「ボランティア活動支援事業」を継続して実施し、ボランティア活動団体への支援を行います。

③ 相談支援事業

ア 障害者相談支援事業

障がいのある人やその家族からの相談に応じ、障害福祉サービス等の利用援助や各種専門機関の紹介など必要な情報の提供や助言等を行うとともに、虐待の防止・早期発見のための援助を行います。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	か所	2	2	2
7期実績	か所	2	2	2

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	2	2	2

イ 基幹相談支援センター等機能強化事業

一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員の配置や、地域の相談支援事業者等に対する指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施し、相談支援機能の強化を図ります。北斗市および七飯町との2市1町により実施しています。

■ 実績

主任相談支援専門員等の資格を持つ専門職員の配置、相談支援事業者を訪問しての指導・助言の実施および研修会を実施し、人材育成の支援等を行いました。また、令和7年度からは、自治体と協働した協議会の運営等による地域づくりに取り組みました。

■ 見込み

今後も、相談支援機能の強化を図ります。

ウ 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸契約による一般住宅への入居にあたって支援が必要な障がいのある人に対し、必要な調整や家主への相談・助言等を通じて、地域生活の支援を行います。

■ 実績

相談支援事業として、住宅入居に関する相談にも対応しています。

■ 見込み

今後も、対象者からの相談に応じ、生活の支援を行います。

④ 成年後見制度利用支援事業

障がいがあることにより、判断能力が不十分で、成年後見制度の利用が必要な人に対し、一定の要件を満たす場合に、申立費用の助成や後見人等の報酬の助成を行います。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	68	79	90
7期実績	人/年	72	68	81

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	102	102	102

⑤ 成年後見人法人後見支援事業

成年後見制度を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用を含めた法人後見の活動を支援します。

■ 実績

函館市成年後見センターにおいて、福祉事業者向け法人後見実施のための研修会を開催しました。

■ 見込み

今後も、函館市成年後見センターにおいて、研修会を開催するなど、法人後見の活動を支援します。

⑥ 意思疎通支援事業

ア 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚、言語機能または音声機能の障がいのため、意思疎通に支障のある人に対し、手話通訳者・要約筆記者を派遣します。北斗市および七飯町との2市1町により実施しています。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	1,312	1,312	1,312
7期実績	人/年	1,365	1,456	1,484
手話通訳者	人/年	1,299	1,375	1,392
要約筆記者（手書き）		40	48	54
要約筆記者（PC）		26	33	38

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	1,609	1,700	1,789

イ 手話通訳者設置事業

聴覚、言語機能または音声機能の障がいのため、意思疎通に支障のある人を支援するため、専任の手話通訳者を配置します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	3	3	3
7期実績	人/年	3	3	3

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	3	3	3

ウ 代筆・代読支援員派遣事業

視覚障がいにより読み書きが困難な方に対し、本人に代わって読み書きを行う代筆・代読支援員を派遣します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	件/年	203	203	203
7期実績	件/年	254	291	291

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	303	340	376

工 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションの支援を行う意思疎通支援者を派遣します。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	件/年	-	-	-
7期実績	件/年	-	-	-

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	件/年	-	48	48

⑦ 日常生活用具給付等事業

在宅の障がい者に対し、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付または貸与を行います。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	件/年	8,401	8,401	8,401
介護・訓練支援用具	件/年	12	12	12
自立生活支援用具		43	43	43
在宅療養等支援用具		47	47	47
情報・意思疎通支援用具		168	168	168
排泄管理支援用具		8,126	8,126	8,126
居宅生活動作補助用具		5	5	5
7期実績	件/年	8,597	8,415	8,554
介護・訓練支援用具	件/年	6	6	7
自立生活支援用具		42	30	39
在宅療養等支援用具		15	25	18
情報・意思疎通支援用具		171	109	133
排泄管理支援用具		8,363	8,242	8,354
居宅生活動作補助用具		0	3	3

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	件/年	8,485	8,442	8,394
介護・訓練支援用具	件/年	7	7	7
自立生活支援用具		37	37	36
在宅療養等支援用具		40	50	59
情報・意思疎通支援用具		131	131	130
排泄管理支援用具		8,262	8,206	8,148
居宅生活動作補助用具		8	11	14

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

意思疎通を図ることに支障がある障がいがある人の自立した日常生活または社会生活を支援するため、手話奉仕員を養成します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	130	130	130
7期実績	人/年	55	101	98

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	130	130	130

⑨ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がいのある人について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための移動を支援します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/月	28	28	28
	時間/月	183	183	183
7期実績	人/月	19	20	21
	時間/月	184	172	176

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/月	20	22	23
	時間/月	187	206	215

⑩ 地域活動支援センター機能強化事業

障がいのある人が地域活動支援センターに通所し、創作的活動または生産活動などを行うための日中活動の場を提供します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	か所/月	5	5	5
	人/月	329	329	329
7期実績	か所/月	5	5	5
	人/月	312	321	321

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	か所/月	5	5	5
	人/月	332	341	350

⑪ 障害児等療育支援事業

障がいのある児童の地域生活を支えるため、療育に関する相談支援および地域の施設等に対する専門的な相談支援を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	か所	1	1	1
7期実績	か所	1	1	1

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	か所	1	1	1

⑫ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

ア 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業

身体障がい者福祉の概要や手話通訳または要約筆記者の役割・責務等について理解し、必要な技術等を習得した手話通訳者および要約筆記者の養成を行います。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	1	1	1
7期実績	人	9	1	1

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	15	1	1

イ 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向けの通訳・介助員の養成を行います。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	1	1	1
7期実績	人	2	3	2

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	1	1	1

ウ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業

失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者とのコミュニケーション手法等の指導を行い、意思疎通支援者を養成する事業です。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	-	-	-
7期実績	人	-	-	8

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	8	8	8

⑬ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

ア 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚に障がいのある人の自立と社会参加を図るため、市区町村を越える広域的な派遣、複数市町村の住民が参加する障がい者団体等の会議、研修、講演または講義等における派遣を可能とするため、手話通訳者または要約筆記者を派遣します。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	4	4	4
7期実績	人	1	1	4

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	4	4	4

イ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションおよび移動等の支援を行う盲ろう者向けの通訳・介助員を派遣します。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	24	24	24
7期実績	人	22	21	24

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	24	24	24

(2) 任意事業

① 福祉ホーム

地域生活を支援するため、住居を必要とする精神に障がいがある人に、低額な料金を、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与します。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	か所/月	1	1	1
	人/月	15	15	15
7期実績	か所/月	1	1	1
	人/月	15	15	15

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	か所/月	1	1	1
	人/月	15	15	15

② 訪問入浴サービス

歩行が困難で移送できない等の事情がある在宅の身体に障がいのある人に訪問による入浴サービスを提供します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	7	7	7
	回/年	516	516	516
7期実績	人/年	8	8	8
	回/年	502	488	524

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	8	8	8
	回/年	525	525	525

③ 中途障害者生活訓練

身体に中途障がいのある人に対し、自宅内およびその周辺地域等において、歩行訓練や日常生活に必要な訓練および指導等を行います。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	1	1	1
7期実績	人	0	0	1

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	1	1	1

④ 日中一時支援

介護している家族が一時的に休息をとれるようにするとともに、障がいのある人に日中活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練その他の支援を行います。

■ 実績（月あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/月	12	12	12
	回/月	71	71	71
7期実績	人/月	19	16	17
	回/月	166	108	100

■ 見込み（月あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/月	16	16	16
	回/月	112	112	112

⑤ スポーツ・レクリエーション教室開催等

スポーツ・レクリエーションを通じて、障がいがある人の体力増強，交流，余暇等に資するとともに障がい者スポーツを普及するため，各種スポーツ・レクリエーション教室等を開催します。

■ 実績

現在，「障害者スポーツ教室開催事業」および「精神障害者ふれあい交流事業」を実施しています。

■ 見込み

現在実施している事業を継続します。

⑥ 障がい福祉のしおり発行事業

障がいに関する相談の窓口や関係機関が実施している制度等を周知するため，障がい福祉のしおりを作成します。

■ 実績

各種の制度を，年金，手当，保険・貸付制度，健康・医療，福祉サービス，各種減免等に分けて，その概要を紹介した冊子を毎年度作成しています。

■ 見込み

今後も事業を継続します。

⑦ 奉仕員養成研修事業

点訳または朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員，朗読奉仕員等を養成研修します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	80	80	80
点訳	人/年	40	40	40
朗読		40	40	40
7期実績	人/年	4	16	13
点訳	人/年	1	6	3
朗読		3	10	10

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人/年	40	40	40
点訳	人/年	20	20	20
朗読		20	20	20

⑧ 代筆・代読支援員養成事業

代筆・代読に必要な技術等を習得した支援員を養成します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	30	30	30
7期実績	人/年	10	10	10

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	10	10	10

⑨ 身体障害者自動車運転免許取得助成事業

就労その他の社会参加を促進するため、身体に障がいのある人を対象に、自動車運転免許証の取得に要する費用の一部を助成します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	2	2	2
7期実績	人/年	0	0	0

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	2	2	2

⑩ 重度身体障害者用自動車改造助成事業

就労その他の社会参加を促進するため、身体に重度の障がいのある人が自ら所有する車を改造した場合に、その費用の一部を助成します。

■ 実績（年あたり）

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人/年	4	4	4
7期実績	人/年	2	1	3

■ 見込み（年あたり）

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	4	4	4

5 地域生活支援促進事業

(1) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の迅速な対応を行うため、事前に障害者支援施設等に依頼し、居室の確保を行うとともに、緊急一時保護を要する虐待が発生した場合に、虐待を受けた障がい者の受入れを支援します。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	か所	20	20	20
7期実績	か所	17	17	17

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	か所	17	17	17

(2) 成年後見制度普及啓発事業

知的障がい等により判断能力が十分でない方の権利擁護を図るため、成年後見制度の普及啓発を目的とした研修会の開催や広報活動を函館市成年後見センターに委託して実施します。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	か所	1	1	1
7期実績	か所	1	1	1

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	か所	1	1	1

(3) 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業

重度の障がいがある方に対して、通勤時や職場等において重度訪問介護、同行援護、行動援護の障害福祉サービスと同等のサービスを提供できるよう、国の雇用施策との連携により実施します。

■ 実績

区分	単位	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
7期見込	人	2	3	4
7期実績	人	4	8	7

■ 見込み

区分	単位	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
8期見込	人	8	8	8